

令和7年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定額法及び旧定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	19年～50年
建物附属設備	6年～18年
構築物	10年～50年
車両運搬具	6年
什器備品	2年～20年

② 無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,467,216,496	39,756,000	59,482,557	1,447,489,939
財政調整基金積立資産	1,949,712,897	0	0	1,949,712,897
減価償却引当資産	1,699,079,033	162,792,687	167,010,871	1,694,860,849
電算処理システム導入作業経費積立資産	128,796,500	39,967,000	39,219,000	129,544,500
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	1,155,393,219	26,500,000	0	1,181,893,219
小計	6,400,198,145	269,015,687	265,712,428	6,403,501,404
合計	6,400,198,145	269,015,687	265,712,428	6,403,501,404

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,447,489,939	0	0	1,447,489,939
財政調整基金積立資産	1,949,712,897	0	1,949,712,897	0
減価償却引当資産	1,694,860,849	0	1,694,860,849	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	129,544,500	0	129,544,500	0
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	1,181,893,219	0	1,181,893,219	0
小計	6,403,501,404	0	4,956,011,465	1,447,489,939
合計	6,403,501,404	0	4,956,011,465	1,447,489,939

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額，減価償却累計額，減損失累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額，減損失累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	減損失累計額	当期末残高
その他の固定資産				
土地	1,541,173,849	0	0	1,541,173,849
建物	1,147,373,574	385,832,846	0	761,540,728
建物附属設備	644,853,623	627,688,733	0	17,164,890
構築物	43,869,242	24,123,892	0	19,745,350
什器備品	423,910,724	194,325,506	0	229,585,218
商標権	302,000	205,846	0	96,154
ソフトウェア	330,069,837	174,492,798	0	155,577,039
合計	4,131,552,849	1,406,669,621	0	2,724,883,228

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
埼玉県令和3年度第3回公募公債（10年）	100,000,000	91,190,000	△ 8,810,000
第218回共同発行市場公募地方債（10年）	200,000,000	182,420,000	△ 17,580,000
第218回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	91,210,000	△ 8,790,000
広島県令和3年度第1回公募公債（10年）	300,000,000	273,600,000	△ 26,400,000
神奈川県第256回公募公債（10年）	100,000,000	90,010,000	△ 9,990,000
埼玉県令和4年度第1回公募公債（10年）	100,000,000	89,820,000	△ 10,180,000
第229回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	89,970,000	△ 10,030,000
北海道令和4年度第1回公募公債（10年）	200,000,000	179,760,000	△ 20,240,000
静岡県令和5年度第5回公募公債（5年）	200,000,000	194,300,000	△ 5,700,000
京都府令和5年度第2回公募公債（5年）	100,000,000	97,170,000	△ 2,830,000
広島市令和5年度第1回公募公債（5年）	100,000,000	97,130,000	△ 2,870,000
広島県令和7年度第6回公募公債（5年）	100,000,000	99,280,000	△ 720,000
合計	1,700,000,000	1,575,860,000	△ 124,140,000

10 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働大臣	3,274,613	25,561,487	27,592,915	1,243,185	一般正味財産
県補助金	広島県知事	0	0	0	0	
合計		3,274,613	25,561,487	27,592,915	1,243,185	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。